別記様式第９号

番　　　　　号

年　　月　　日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

所在地

都道府県法人名

役職　代表者氏名

○○年度大規模契約栽培産地育成強化支援事業に係る消費税仕入控除税額報告書

年　月　日付け　農畜機第　　号で補助金の交付決定のあった 年度大規模契約栽培産地育成強化支援事業について、大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領（令和４年４月１日付け３農畜機第6769号）第２の２の（３）のウに基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条に規定する助成金の額の確定額（　年　月　日付け　農畜機第　　号による額の確定通知額）

金　　　　　　　円

２　助成金の確定時に減額した消費税仕入控除税額

金　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額

金　　　　　　　円

４　助成金返還相当額（３－２）

金　　　　　　　円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載。

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。